

ふくしん

vol.84
2019年11月発行

景況調査レポート



旬をむかえる福島のりんご

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査

(令和元年7月～令和元年9月期)

建設業・運輸業で改善となったものの、不動産業で横ばい、卸売業・サービス業・小売業・製造業で後退となり、全産業の業況判断DIは4ポイント後退して▲21となった。また、6月期における9月期予想(▲23)を2ポイント上回る結果となった。

令和元年7月～9月期の業況判断指数(DI値) **▲21**

特別調査 消費税率引上げの影響と対応について

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

 福島信用金庫

<http://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

地元企業

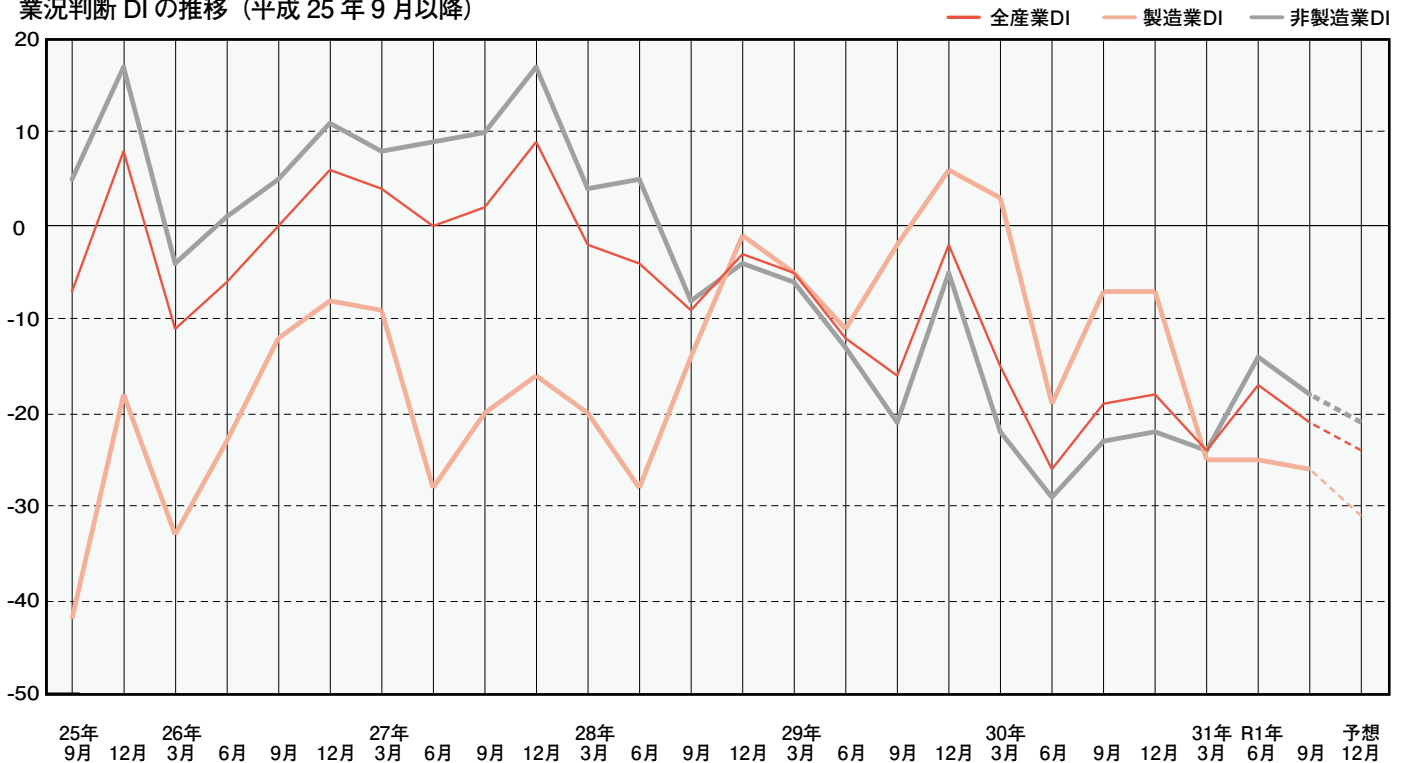
景気動向調査

県北地区の景気動向

調査地域 当金庫本店所在地（県北地域）
 調査時点 2019年9月2日～2019年9月6日
 調査内容 2019年4～6月期に比べて2019年7～9月期の実績
 2019年7～9月期に比べて2019年10～12月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聞き取りおよび留置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める
 構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）
 を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数 280 社 有効回答 :263 社 (回答率 93.9%)
 [製造業 :73 社 卸売業 :25 社 小売業 :53 社 サービス業 :40 社
 建設業 :56 社 不動産業 :16 社 運輸業 :17 社]

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における中小企業の景気動向を当金庫取引先 280 社について調査した結果、建設業・運輸業で改善となったものの、不動産業で横ばい、卸売業・サービス業・小売業・製造業で後退となり、全産業の業況判断DIは4ポイント後退して▲21となった。また、6月期における9月期予想（▲23）を2ポイント上回る結果となった。

業況判断DIの推移（平成25年9月以降）



業況判断	6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年 12月	
全産業	良い	19.8	14.8	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	16.7	11.8
	悪い	-32.0	-30.8	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-35.7
	DI	▲12	▲16	▲2	▲15	▲26	▲19	▲18	▲24	▲17	▲21	▲24
製造業	良い	22.7	27.7	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	16.7	11.1
	悪い	-33.3	-29.2	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-41.7
	DI	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲31
卸売業	良い	12.5	9.1	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.0	4.3
	悪い	-41.7	-31.8	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-47.8
	DI	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲43
小売業	良い	6.8	7.0	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	14.0	10.0
	悪い	-61.4	-58.1	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-48.0
	DI	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲38
サービス業	良い	19.4	10.5	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	15.8	2.6
	悪い	-25.0	-36.8	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-23.7
	DI	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲21
建設業	良い	26.4	9.6	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	24.5	22.6
	悪い	-13.2	-9.6	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-18.9
	DI	13	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2	4
不動産業	良い	40.0	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	7.7	7.7
	悪い	-13.3	-20.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-38.5
	DI	27	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31	▲31
運輸業	良い	13.3	13.3	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	14.3	21.4
	悪い	-26.7	-26.7	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-35.7
	DI	▲13	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲14
非製造業	良い	18.7	10.3	21.3	15.3	6.9	10.4	15.6	14.1	20.4	16.8	12.0
	悪い	-31.6	-31.4	-26.6	-37.0	-35.4	-33.9	-37.5	-38.2	-34.2	-35.1	-33.5
	DI	▲13	▲21	▲5	▲22	▲29	▲23	▲22	▲24	▲14	▲18	▲21

【仕入価格判断】

■ 仕入価格DIは不動産を除いてプラス領域にあり原材料価格上昇の動きが窺える。運輸業は燃料価格上昇 (+56 → +36) の勢いが弱まっている。また、不動産業は6月期▲6が9月期▲8となり、下降の動きがやや強まった。

仕入価格判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	上昇	31.7	28.1	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	30.5	28.2
	下降	-4.4	-5.6	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-8.0
	DI	27	22	38	39	36	32	30	32	36	24	20
製造業	上昇	39.1	37.5	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	33.8	32.4
	下降	0.0	-3.1	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-8.5
	DI	39	34	43	57	49	43	44	34	45	28	24
卸売業	上昇	33.3	17.4	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	17.4	26.1
	下降	-16.7	-13.0	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-17.4
	DI	17	4	21	29	18	36	26	13	18	4	9
小売業	上昇	20.0	25.6	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	26.0	26.0
	下降	-11.1	-11.6	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-14.0
	DI	9	14	33	31	30	19	23	36	43	16	12
サービス業	上昇	33.3	34.2	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	34.2	21.1
	下降	-2.8	0.0	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	-2.6
	DI	31	34	38	27	25	23	26	31	26	32	18
建設業	上昇	35.8	26.9	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	37.7	35.8
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9
	DI	36	27	39	42	41	42	37	47	38	34	34
不動産業	上昇	6.7	7.1	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0
	下降	0.0	-21.4	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-7.7
	DI	7	▲14	27	0	▲7	▲33	0	▲19	▲6	▲8	▲8
運輸業	上昇	40.0	20.0	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	35.7	35.7
	下降	-6.7	-6.7	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-7.1
	DI	33	13	56	53	69	63	13	38	56	36	29
非製造業	上昇	29.3	24.9	39.7	38.1	38.1	36.5	33.3	38.7	37.2	29.3	26.7
	下降	-5.9	-6.5	-4.2	-5.8	-6.9	-8.9	-8.3	-7.9	-4.6	-6.8	-7.9
	DI	23	18	35	32	31	28	25	31	33	23	19

【在庫判断】

■ 不動産業はDI値マイナス (=在庫不足) が続いている。また、小売業においても在庫不足が続いている。

在庫判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	過剰	10.5	8.2	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	9.6	5.3
	不足	-8.5	-9.7	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-10.1
	DI	2	▲2	▲1	0	▲1	▲2	▲1	▲1	1	0	▲5
製造業	過剰	10.9	12.5	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	12.7	11.3
	不足	-1.6	-4.7	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-5.6
	DI	9	8	10	7	4	0	1	10	7	7	6
卸売業	過剰	29.2	4.3	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	17.4	8.7
	不足	0.0	0.0	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3
	DI	29	4	8	25	23	23	17	17	18	17	4
小売業	過剰	8.9	4.7	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	8.0	2.0
	不足	-17.8	-18.6	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-18.0
	DI	▲9	▲14	▲4	▲4	▲7	▲6	▲4	▲15	▲6	▲10	▲16
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	5.8	8.0	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	5.9	0.0
	不足	-1.9	0.0	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-2.0
	DI	4	8	▲2	▲2	2	2	▲2	▲4	4	4	▲2
不動産業	過剰	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0
	不足	-46.7	-53.3	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-46.2
	DI	▲47	▲47	▲53	▲47	▲47	▲47	▲25	▲31	▲38	▲38	▲46
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	10.3	6.1	8.2	8.1	9.8	11.1	8.8	8.0	10.7	8.0	2.2
	不足	-11.8	-12.2	-14.9	-11.1	-12.9	-14.1	-11.0	-15.3	-12.9	-10.9	-12.4
	DI	▲1	▲6	▲7	▲3	▲3	▲3	▲2	▲7	▲2	▲3	▲10

【人手判断】

■ 全業種で2桁台の「人手不足」となっている。卸売業 (▲9 → ▲13)、製造業 (▲12 → ▲14) で人手不足がやや拡大しているものの、運輸業 (▲50 → ▲14)、サービス業 (▲32 → ▲18)、建設業 (▲43 → ▲37)、不動産業 (▲19 → ▲15)、小売業 (▲24 → ▲22) で不足緩和の動きがみられる。

人手判断		6月	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	予想 R1年12月
全産業	過剰	8.7	3.6	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	7.3	5.0
	不足	-25.6	-28.6	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-29.9
	DI	▲17	▲25	▲25	▲34	▲23	▲31	▲35	▲33	▲26	▲21	▲25
製造業	過剰	16.7	10.6	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	13.9	15.3
	不足	-19.7	-28.8	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-27.8
	DI	▲3	▲18	▲19	▲26	▲7	▲35	▲31	▲33	▲12	▲14	▲13
卸売業	過剰	20.8	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	4.3	0.0
	不足	-8.3	-8.7	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-21.7
	DI	13	▲9	▲13	▲17	▲23	▲9	▲22	▲4	▲9	▲13	▲22
小売業	過剰	8.9	4.7	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.0	0.0
	不足	-24.4	-20.9	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-26.0
	DI	▲16	▲16	▲13	▲27	▲20	▲24	▲31	▲36	▲24	▲22	▲26
サービス業	過剰	2.8	0.0	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7
	不足	-30.6	-34.2	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-21.6
	DI	▲28	▲34	▲36	▲27	▲33	▲21	▲23	▲25	▲32	▲18	▲19
建設業	過剰	1.9	0.0	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	3.8	1.9
	不足	-35.8	-34.6	-6.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-44.2
	DI	▲34	▲35	▲32	▲55	▲31	▲36	▲51	▲47	▲43	▲37	▲42
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-6.7	-20.0	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-23.1
	DI	▲7	▲20	▲27	▲33	▲13	▲40	▲31	▲25	▲19	▲15	▲23
運輸業	過剰	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	21.4	0.0
	不足	-53.3	-53.3	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-42.9
	DI	▲53	▲53	▲56	▲67	▲56	▲56	▲60	▲38	▲50	▲14	▲43
非製造業	過剰	5.9	1.1	3.7	2.1	3.2	3.1	2.6	4.2	3.1	4.7	1.1
	不足	-27.7	-28.5	-31.0	-39.2	-31.6	-31.9	-38.5	-36.6	-33.8	-27.9	-30.7
	DI	▲22	▲27	▲27	▲37	▲28	▲29	▲36	▲32	▲31	▲23	▲30

Report of Business forecasting

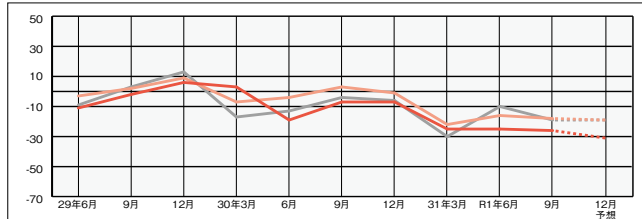
地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】

■ 業況判断DI (▲25 → ▲26) はほぼ横ばい推移となり、6月期における9月予想値 (▲24) を2ポイント下回った。食料品製造業、繊維製品製造業、印刷関係はDI値が改善したが、一般機械器具製造業、輸送用機械器具・精密機械器具製造業ではDI値が後退し、製造業全体はほぼ横ばい推移となった。原材料価格DI (+45 → +28) は価格上昇の勢いが弱まる推移となった。

業種別DI推移【製造業】

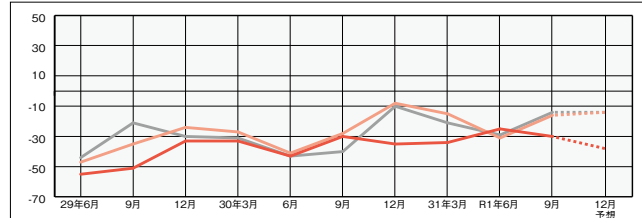


	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
製造業	▲11	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲31
業況判断	▲3	2	9	▲7	▲4	3	▲1	▲22	▲16	▲18	▲19
売上高判断	▲9	3	13	▲17	▲13	▲4	▲6	▲30	▲10	▲19	▲19
収益判断											

【小売業】

■ 業況判断DI (▲25 → ▲30) は5ポイント後退となった。燃料小売業、書籍・文具小売業は後退を示した。また、衣料品販売は天候不順で高温の日が続き、外出を控える消費者行動から夏物商品の売上は振るわなかった。コンビニエンスストアは順調な推移を示しているが、他の業態も含めた食料品小売業としては横ばいとなり、小売業全体として5ポイント後退となった。

業種別DI推移【小売業】

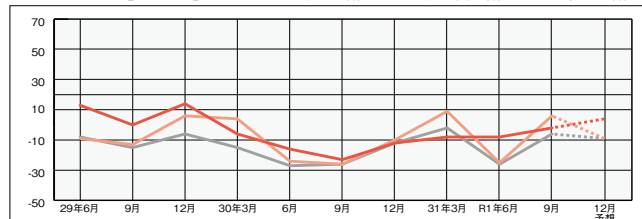


	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
小売業	▲55	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲38
業況判断	▲47	▲35	▲24	▲27	▲41	▲28	▲8	▲15	▲31	▲16	▲14
売上高判断	▲44	▲21	▲30	▲31	▲43	▲40	▲10	▲21	▲29	▲14	▲14
収益判断											

【建設業】

■ 業況判断DI (▲8 → ▲2) は6ポイント改善となった。沿岸部の復興需要に対応して受注を確保する動きや内陸部における復興関連の工事を受注する動きは続いている。また県北地域内の公共工事受注により業況改善となっている事業所もあり、業況判断は改善した。人手判断DI (▲43 → ▲37) は改善傾向が窺えるが、依然人手不足が続いている。

業種別DI推移【建設業】

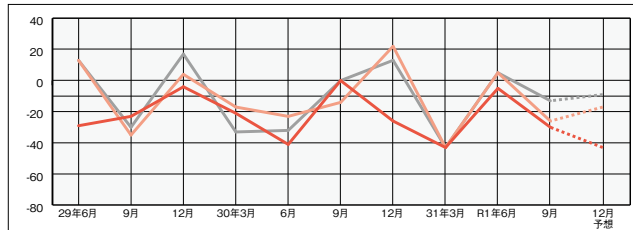


	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
建設業	13	0	14	6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2	4
業況判断	▲9	▲13	6	4	▲24	▲26	▲10	9	▲25	6	▲9
売上高判断	▲8	▲15	▲6	▲15	▲27	▲26	▲12	▲2	▲26	▲6	▲9
収益判断											

【卸売業】

■ 業況判断DI (▲5 → ▲30) は25ポイントの後退となった。医薬・化粧品卸では改善となったが、農水産物卸は復興関連需要対応の農業資材にも着き感が見られ、飲食料品卸と共に後退となり、卸売業全体でDI値は後退した。仕入価格と販売価格の実績 (P4掲載) は仕入価格DI+4に対して、販売価格DIは▲4となり、仕入価格上昇を販売価格に反映できにくい様子が窺われる。

業種別DI推移【卸売業】

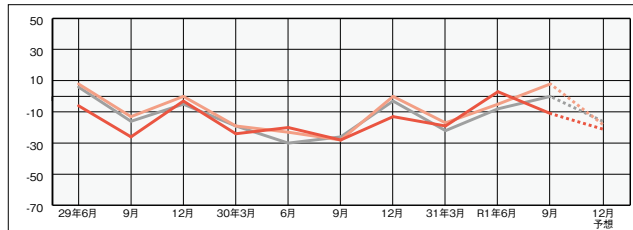


	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
卸売業	▲29	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲43
業況判断	13	▲35	4	▲17	▲23	▲14	22	▲43	5	▲26	▲17
売上高判断	13	▲30	17	▲33	▲32	0	13	▲43	5	▲13	▲9
収益判断											

【サービス業】

■ 業況判断DI (+3 → ▲11) は14ポイント後退となった。宿泊関連では8月お盆は曜日の関係で休みが比較長くとれる状況であったため、前半と後半とに分かれ、前半はまずまずの入込があったが、後半は前半に比べて減少した。また、大学運動部の宿舎や予備校の夏季宿舎などの動きも見られたが、全体の業況としては後退した。自動車整備業においても後退感が窺われ、サービス業全体として業況後退となった。

業種別DI推移【サービス業】

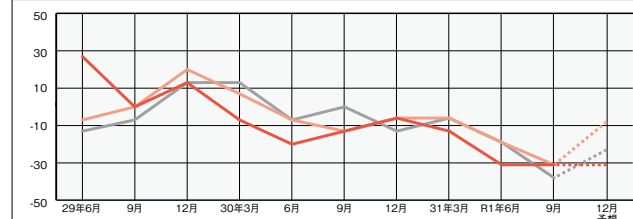


	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
サービス業	▲6	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲21
業況判断	8	▲13	0	▲19	▲23	▲28	0	▲17	▲5	8	▲18
売上高判断	6	▲16	▲5	▲19	▲30	▲26	▲3	▲22	▲8	0	▲16
収益判断											

【不動産業】

■ 業況判断DI (▲31 → ▲31) は横ばい推移となった。賃貸物件は時節柄静かな動きとなった。消費税率引上げに対する駆け込みの動きはさほど見られなかったが、市街化区域内農地の供給による分譲住宅建設の動きが見られた。仕入価格判断は6月期▲6が9月期▲8となり、仕入価格低下傾向が続いている。また、依然として物件の不足(在庫不足)(▲38 → ▲38) がみられる。

業種別DI推移【不動産業】

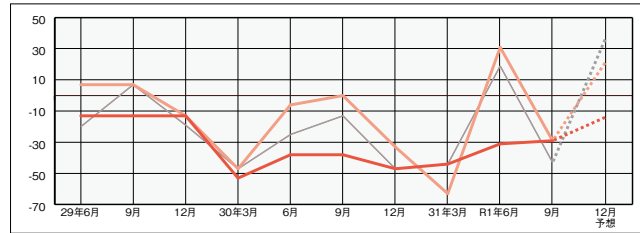


	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
不動産業	27	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31	▲31
業況判断	▲7	0	20	7	▲7	▲13	▲6	▲6	▲19	▲31	▲8
売上高判断	▲13	▲7	13	13	▲7	0	▲13	▲6	▲19	▲38	▲23
収益判断											

【運輸業】

■ 業況判断DI (▲31 → ▲29) は2ポイント改善となった。
 料金引上げの動きも見られ、新たな取引先獲得につながっている例も見られる。
 人手判断(▲50 → ▲14)は緩和されたが、依然運転手不足は当業種の課題となっている。
 また燃料価格(+56 → +36)は価格上昇の勢いが緩やかとなっている。

業種別DI推移【運輸業】



業種	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	予想R1/12
業況判断	▲13	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲14
売上高判断	7	7	▲13	▲47	▲6	0	▲33	▲63	31	▲29	21
収益判断	▲20	7	▲19	▲47	▲25	▲13	▲47	▲44	19	▲43	36

■原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績 (R01年9月期 景気動向調査)

		製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
		原材料・仕入価格実績	上昇	33.8	33.3	17.4	26.0	34.2	37.7	7.7	35.7
	下降	5.6	6.7	13.0	10.0	2.6	3.8	15.4	0.0	6.5	6.8
	DI	28	27	4	16	32	34	▲8	36	24	23
販売・請負価格実績	上昇	5.6	0.0	13.0	16.0	10.5	13.2	0.0	14.3	10.7	12.6
	下降	9.9	6.7	17.4	12.0	5.3	20.8	23.1	0.0	12.6	13.6
	DI	▲4	▲7	▲4	4	5	▲8	▲23	14	▲2	▲1

特別調査 ～消費税率引上げの影響と対応について～

問1. 消費税率引上げ(8% → 10%)について、貴社ではどの程度販売価格に反映(転嫁)できますか

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
全て反映(転嫁)できる	127	48.3%	33	45.8%	12	52.2%	28	56.0%	15	39.5%	27	50.9%	5	38.5%	7	50.0%
一部の反映(転嫁)にとどまる	60	22.8%	16	22.2%	7	30.4%	11	22.0%	10	26.3%	9	17.0%	4	30.8%	3	21.4%
まったく反映(転嫁)できない	21	8.0%	8	11.1%	3	13.0%	3	6.0%	4	10.5%	2	3.8%	1	7.7%	0	0.0%
わからない	55	20.9%	15	20.8%	1	4.3%	8	16.0%	9	23.7%	15	28.3%	3	23.1%	4	28.6%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

全産業で見ると「全て反映(転嫁)できる」48.3%、「一部の反映(転嫁)にとどまる」22.8%、「わからない」20.9%、「まったく反映(転嫁)できない」8.0%となった。

「全て反映(転嫁)できる」の割合が50%以下の業種は不動産業(38.5%)、サービス業(39.5%)、製造業(45.8%)となっている。

問2. 消費税率引上げ(8% → 10%)が貴社の売上に与える当面の影響について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
今年10月末ごろまで減少する	3	1.1%	0	0.0%	2	8.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
今年12月末ごろまで減少する	21	8.0%	3	4.2%	4	17.4%	7	14.0%	3	7.9%	3	5.7%	1	7.7%	0	0.0%
来年3月末ごろまで減少する	23	8.7%	9	12.5%	4	17.4%	3	6.0%	1	2.6%	4	7.5%	2	15.4%	0	0.0%
来年6月末ごろまで減少する	7	2.7%	2	2.8%	0	0.0%	2	4.0%	1	2.6%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%
来年7月以降も減少する	16	6.1%	3	4.2%	0	0.0%	9	18.0%	2	5.3%	1	1.9%	0	0.0%	1	7.1%
どちらともいえない	99	37.6%	27	37.5%	7	30.4%	19	38.0%	14	36.8%	19	35.8%	6	46.2%	7	50.0%
影響はない・変わらない	54	20.5%	15	20.8%	4	17.4%	1	2.0%	10	26.3%	20	37.7%	2	15.4%	2	14.3%
むしろ増加する	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	38	14.4%	12	16.7%	2	8.7%	7	14.0%	7	18.4%	6	11.3%	0	0.0%	4	28.6%
その他()	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

全産業で売上に与える影響をみると「どちらともいえない」37.6%、「(**)ごろまで」減少する」26.6%、「影響はない・変わらない」20.5%、「分からない」14.4%となった。

「どちらともいえない」(37.6%)と「分からない」(14.4%)の回答を合計すると52.0%。そこに「減少する」26.6%を合わせると78.6%となり、4分の3を超える事業所において不安な要素を含んだ回答となっている。

「影響はない・変わらない」とする回答が建設業では37.7%となっているが、これに対して小売業は2.0%にとどまっており、業種の相違が窺える。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3. 消費税率引上げ(8%→10%)後の収益を確保するための対策について(3つ以内)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
販売価格を全面的に引き上げる	38	14.4%	9	12.5%	4	17.4%	9	18.0%	4	10.5%	9	17.0%	2	15.4%	1	7.1%
販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	52	19.8%	15	20.8%	6	26.1%	③ 15	30.0%	③ 6	15.8%	7	13.2%	2	15.4%	1	7.1%
新事業・分野への進出を検討する	20	7.6%	10	13.9%	1	4.3%	5	10.0%	0	0.0%	2	3.8%	1	7.7%	1	7.1%
仕入価格の上昇を抑える	③ 56	21.3%	③ 18	25.0%	③ 7	30.4%	13	26.0%	③ 6	15.8%	8	15.1%	2	15.4%	2	14.3%
新しい仕入先を検討する	21	8.0%	14	19.4%	2	8.7%	1	2.0%	1	2.6%	1	1.9%	1	7.7%	1	7.1%
駆け込み需要の平準化につとめる	16	6.1%	4	5.6%	2	8.7%	4	8.0%	1	2.6%	4	7.5%	1	7.7%	0	0.0%
いっそうの経費削減につとめる	② 99	37.6%	① 28	38.9%	① 10	43.5%	① 22	44.0%	② 16	42.1%	② 13	24.5%	② 4	30.8%	② 6	42.9%
現状の業容を拡大する	42	16.0%	15	20.8%	4	17.4%	6	12.0%	5	13.2%	③ 11	20.8%	0	0.0%	1	7.1%
これまでと変わらない	① 106	40.3%	② 19	26.4%	② 8	34.8%	② 17	34.0%	① 18	47.4%	① 30	56.6%	① 7	53.8%	① 7	50.0%
その他 ()	2	0.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	263	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

消費税率引上げ後の収益確保策を全産業で見ると「これまでと変わらない」(40.3%)、「一層の経費削減につとめる」(37.6%)、「仕入価格の上昇を抑える」(21.3%)の順となった。業種別にみてもほぼ同様の傾向であるが、小売業・サービス業においては「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」の回答が上位に入っている。

問4. 導入予定の軽減税率制度にかかるレジの改修や帳簿・請求書・価格表示変更などの対応について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
対応は完了した	23	8.9%	6	8.3%	1	4.3%	8	16.3%	4	10.5%	2	3.9%	0	0.0%	2	15.4%
対応はほぼ完了した	54	20.8%	11	15.3%	9	39.1%	18	36.7%	7	18.4%	8	15.7%	1	7.7%	0	0.0%
対応は始めたが、間に合わない	10	3.9%	2	2.8%	3	13.0%	2	4.1%	0	0.0%	1	2.0%	1	7.7%	1	7.7%
対応すべきだが、できていない	38	14.7%	11	15.3%	1	4.3%	7	14.3%	9	23.7%	7	13.7%	1	7.7%	2	15.4%
自社とは関係ない	108	41.7%	35	48.6%	7	30.4%	13	26.5%	12	31.6%	28	54.9%	8	61.5%	5	38.5%
その他 ()	26	10.0%	7	9.7%	2	8.7%	1	2.0%	6	15.8%	5	9.8%	2	15.4%	3	23.1%
計	259	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	38	100.0%	51	100.0%	13	100.0%	13	100.0%

全産業で見ると「自社とは関係ない」41.7%、「対応はほぼ完了した」20.8%、「対応すべきだが、できていない」14.7%と続いており、対応状況は決して高くない。

しかし、卸売業・小売業ではレジの改修や商品マスターの変更が必要となるため「対応は完了した」と「ほぼ完了した」を合わせると卸売業では43.4%、小売業では53.0%となり他の業種に比べて高い値となっている。

問5-1. 消費増税など経済環境が変化している中で、貴社における今春の賃金引き上げについて

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
引き上げた	101	38.7%	38	52.8%	8	34.8%	16	32.0%	12	32.4%	23	44.2%	3	23.1%	1	7.1%
引き上げていない	160	61.3%	34	47.2%	15	65.2%	34	68.0%	25	67.6%	29	55.8%	10	76.9%	13	92.9%
計	261	100.0%	72	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	37	100.0%	52	100.0%	13	100.0%	14	100.0%

全産業において、今春賃金を「引き上げた」事業所は38.7%、「引き上げていない」事業所は61.3%となった。「引き上げた」との回答について業種別にみると製造業52.8%、建設業44.2%となり、製造業においては過半数の事業所で今春賃金を引き上げたことが分かる。

これに対して、製造業以外の業種は過半数の事業所で賃金引き上げを見送っており、運輸業は92.9%の事業所で賃金引き上げを行っていないことが分かる。

問5-2. 今春、賃金を引き上げた理由について(問5-1で賃金を引き上げた先対象)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
アベノミクスの流れを踏襲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
従業員の処遇改善	67	66.3%	23	60.5%	7	87.5%	12	75.0%	7	58.3%	16	69.6%	2	66.7%	0	0.0%
自社の業績改善を反映	13	12.9%	5	13.2%	0	0.0%	1	6.3%	3	25.0%	3	13.0%	1	33.3%	0	0.0%
人手不足を背景とした賃金上昇	19	18.8%	9	23.7%	1	12.5%	3	18.8%	2	16.7%	3	13.0%	0	0.0%	1	100.0%
その他 ()	2	2.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	101	100.0%	38	100.0%	8	100.0%	16	100.0%	12	100.0%	23	100.0%	3	100.0%	1	100.0%

問5-1で「賃金を引き上げた」と回答した101先について引き上げの理由を聞いたところ、全産業では「従業員の処遇改善」66.3%、「人手不足を背景とした賃金上昇」18.8%、「自社の業績改善を反映」12.9%となっている。

問5-3. 今春、賃金を引き上げていない理由について(問5-1で賃金を引き上げていない先対象)

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
自社の業績低迷	32	20.0%	10	29.4%	2	13.3%	8	23.5%	3	12.0%	5	17.2%	1	10.0%	3	23.1%
景気見通しが不透明	36	22.5%	8	23.5%	6	40.0%	9	26.5%	4	16.0%	5	17.2%	3	30.0%	1	7.7%
諸経費増で支払余力なし	7	4.4%	3	8.8%	1	6.7%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当面のところ様子を見ている	82	51.3%	13	38.2%	6	40.0%	14	41.2%	18	72.0%	17	58.6%	6	60.0%	8	61.5%
その他 ()	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%	1	7.7%
計	160	100.0%	34	100.0%	15	100.0%	34	100.0%	25	100.0%	29	100.0%	10	100.0%	13	100.0%

問5-1で「賃金を引き上げていない」と回答した160先について引上げをしなかった理由を聞いたところ、全産業では「当面のところ様子を見ている」51.3%、「景気見通しが不透明」22.5%、「自社の業績低迷」20.0%となっている。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
平成 28 年	252,711	195,979	68,188	4,140	18,422	967,237	85.1	100.0	82.1	99.7	103.9	99.1
29 年	250,808	196,025	71,117	4,381	14,710	964,641	85.2	103.1	82.9	102.2	95.4	99.4
30 年	252,169	196,044	69,716	4,386	12,761	942,370	84.8	104.2	82.4	103.0	99.7	102.0
30 年 II	60,978	47,260	15,625	987	3,169	245,040	83.3	102.4	80.8	100.6	97.4	101.8
III	62,931	47,888	16,668	1,074	3,610	246,378	83.7	102.7	81.8	101.4	100.7	103.0
IV	66,653	53,124	16,057	1,022	3,072	245,907	86.4	107.5	83.6	106.1	102.2	101.9
31 年 I	61,844	47,211	21,142	1,275	2,362	215,611	91.2	102.4	86.8	102.3	110.0	102.0
II	60,969	46,962	16,044	1,008	3,165	233,511	87.4	100.0	84.9	97.9	108.5	103.8
30 年 4 月	20,181	15,565	4,912	305	1,174	84,226	81.0	101.7	78.9	100.2	96.4	100.0
5 月	20,637	15,664	4,791	307	740	79,539	83.9	99.9	80.4	97.0	97.2	103.5
6 月	20,160	16,030	5,922	375	1,255	81,275	84.9	105.5	83.0	104.6	98.6	101.9
7 月	21,449	17,002	5,655	368	1,302	82,615	87.4	106.2	84.9	103.3	99.9	103.8
8 月	21,563	15,751	4,706	302	1,262	81,860	81.5	98.2	79.1	97.8	100.5	103.7
9 月	19,920	15,135	6,307	404	1,046	81,903	82.2	103.8	81.3	103.0	101.6	101.6
10 月	20,257	15,862	5,596	346	873	83,330	90.3	109.4	87.4	107.2	101.4	102.0
11 月	20,181	16,437	5,758	357	1,051	84,213	85.0	108.6	82.6	106.5	101.3	103.3
12 月	26,215	20,825	4,703	319	1,148	78,364	83.9	104.6	80.7	104.6	103.8	100.5
31 年 1 月	21,393	16,322	5,586	342	676	67,087	83.5	96.3	79.7	95.2	107.6	103.6
2 月	18,850	14,345	6,234	401	918	71,966	88.2	99.9	84.2	99.6	111.1	103.6
3 月	21,602	16,544	9,322	532	768	76,558	101.9	110.9	96.6	112.0	111.3	98.9
4 月	19,983	15,354	5,297	315	1,094	79,389	89.4	100.6	87.8	98.8	105.5	101.2
5 月	20,804	15,631	5,125	327	600	72,581	85.7	97.8	82.9	95.3	108.7	105.1
6 月	20,182	15,977	5,622	367	1,471	81,541	87.2	101.5	84.0	99.5	111.3	105.0
7 月	20,454	16,242	5,738	379	921	79,232	91.6	106.9	88.4	105.3	112.7	106.4
8 月	-	-	5,047	317	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成 22 年＝100 全国：平成 27 年＝100		福島県：平成 22 年＝100 全国：平成 27 年＝100		福島県：平成 22 年＝100 全国：平成 27 年＝100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※ 四半期値の I 期は 1～3 月期、II 期は 4～6 月期、III 期は 7～9 月期、IV 期は 10～12 月期を表す。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
				総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
平成 28 年	1.91	2.04	1.42	1.36	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063
29 年	1.98	2.24	1.45	1.50	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676
30 年	2.03	2.39	1.51	1.61	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855
30 年 II	2.01	2.39	1.51	1.61	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194
III	2.05	2.41	1.52	1.63	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207
31 年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610
II	2.01	2.42	1.53	1.62	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013
30 年 4 月	2.05	2.37	1.52	1.60	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955
5 月	2.05	2.38	1.51	1.61	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044
6 月	1.94	2.42	1.49	1.61	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195
7 月	2.06	2.41	1.51	1.62	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127
8 月	2.03	2.39	1.52	1.63	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213
9 月	2.05	2.44	1.52	1.63	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842
10 月	1.99	2.40	1.51	1.62	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176
11 月	2.09	2.40	1.51	1.63	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213
12 月	2.11	2.40	1.51	1.63	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818
31 年 1 月	1.98	2.48	1.50	1.63	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684
2 月	2.08	2.50	1.51	1.63	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955
3 月	2.16	2.42	1.55	1.63	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971
4 月	2.02	2.48	1.54	1.63	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069
5 月	2.01	2.43	1.53	1.62	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075
6 月	1.99	2.36	1.52	1.61	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870
7 月	1.93	2.34	1.50	1.59	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934
8 月	-	-	-	-	-	-	-	-	5	816	678	871
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、 各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				平成 27 年＝100 対前年同月（期）比は旧基準年による公表値				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 株式会社商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※ 四半期値の I 期は 1～3 月期、II 期は 4～6 月期、III 期は 7～9 月期、IV 期は 10～12 月期を表す。

ふくしん

教育 カードローン



仕送り上手

学び支える安心を

必要なときに必要な額を、
ATMからカードでお借入れ!

最高 **500万円**



安心 1 ご利用限度額は

最高**500万円**

必要なときに必要な額をお借入れいただけますので、ムダなくお借入れができます。

安心 2 ご利用は

カードで**ATM**から

ふくしん各支店のATMまたはコンビニ、スーパー等の店外ATMからご利用限度額内であれば何度でも手軽にお借入れできます。

さらに!

●担保・保証人が不要! ●低金利で学び応援!

●インターネットバンキング等の利用も可能

「合格!」を待たずに仮審査ができます。お気軽にお申込みください。

●くわしくはお近くの「ふくしん」または「ふくしん総合相談センター」へお気軽におたずねください。

ホームページでもご案内しております

ふくしん教育カードローン

検索

安心 3 在学中は

毎月**利息のみのお支払い**

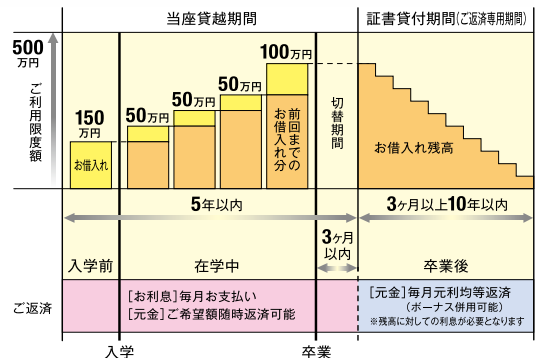
在学中(当座貸越期間)は毎月自動振替による利息のお支払いのみ。希望額の元金返済も随時可能です。

安心 4 元金のご返済は

卒業後 **10年**の毎月均等返済

卒業後(証書貸付期間[ご返済専用期間])は最長10年の毎月元金均等返済。ボーナス併用によるご返済も可能です。

[利用例]



— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<http://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>